

## 2007 年問題(団塊世代の大量退職)に対する企業の意識調査

2006 年 9 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 2007 年問題に「懸念あり」は 53.3%と過半数にのぼる

～ このうち、74.1%は「技能の継承」を懸念 ～

雇用動向は 2006 年 7 月時点で完全失業率が 4.1%、有効求人倍率が 1.09 倍と改善傾向にある。そのようななか、団塊の世代(1947～49 年生まれ)の大量退職がはじまる 2007 年を控え、企業における労働力の確保や技能の継承などについて注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2007 年問題に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 8 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 71 社で、有効回答企業数は 9,997 社(回答率 49.8%)。

### 2007 年問題、「懸念あり」が 53.3%と過半数にのぼり、

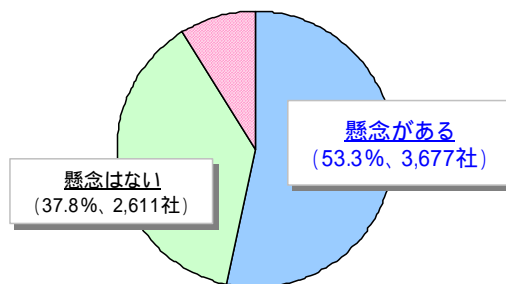
#### 「農・林・水産」や「建設」、「製造」、「運輸・倉庫」では 6 割を超える

2007 年問題について尋ねたところ、「団塊の世代はいない」企業(3,092 社)を除く 6,905 社中、「懸念がある」と回答した企業の割合は 53.3%(3,677 社)と過半数にのぼった。

これを規模別で見ると、大企業は 52.9%(1,025 社) 中小企業は 53.4%(2,652 社)で、両者に大きな差異はなかった。

一方、業界別で見ると、『農・林・水産』(65.0%、13 社)や『建設』(62.6%、567 社)『製造』(61.4%、1,378 社)、『運輸・倉庫』(62.1%、162 社)で 6 割を超えており、もっとも懸念の少なかった『不動産』(28.8%、

2007 年問題について



注1: は「分からない」企業(8.9%、617社)

注2: 母数は団塊の世代がいる企業6,905社

34 社)とは 30 ポイント以上の格差が生じていた。

これらの企業からは、「建設業界に関わる職人が高齢化している。また下の世代がない」(土木建築工事、兵庫県)「高齢者層がいなくなると業界全体で公的資格者が不足する」(電気通信工事、宮城県)「マニュアルにない智恵の部分が失われていく」(金属加工、長野県)との懸念の声が挙がった。

なお、「団塊の世代がない」と回答した企業(3,092 社)を業界別にみると、『不動産』(48.5%、111 社)や『サービス』(47.3%、641 社)『小売』(39.7%、182 社)などで構成比が高い傾向にあり、全体 3,092 社のうち約 3 割(29.3%、906 社)は平成に入ってから設立された比較的若い企業であった。

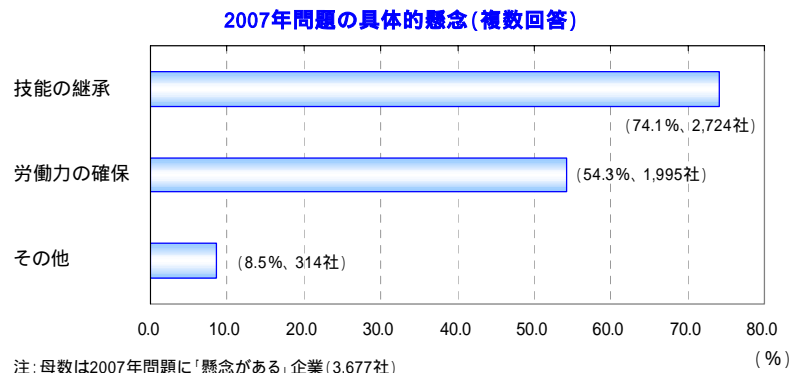
### 2007 年問題について ～規模別、業界別～

	懸念			小計	懸念		合計
	懸念がある	懸念はない	分からない		懸念がある	懸念はない	
全体	53.3 ( 3,677 )	37.8 ( 2,611 )	8.9 ( 617 )	69.1 ( 6,905 )	30.9 ( 3,092 )	100.0 ( 9,997 )	
大企業	52.9 ( 1,025 )	36.6 ( 709 )	10.6 ( 205 )	80.3 ( 1,939 )	19.7 ( 477 )	100.0 ( 2,416 )	
中小企業	53.4 ( 2,652 )	38.3 ( 1,902 )	8.3 ( 412 )	65.5 ( 4,966 )	34.5 ( 2,615 )	100.0 ( 7,581 )	
農・林・水産	65.0 ( 13 )	25.0 ( 5 )	10.0 ( 2 )	74.1 ( 20 )	25.9 ( 7 )	100.0 ( 27 )	
金融	40.5 ( 34 )	40.5 ( 34 )	19.0 ( 16 )	69.4 ( 84 )	30.6 ( 37 )	100.0 ( 121 )	
建設	62.6 ( 567 )	30.5 ( 276 )	7.0 ( 63 )	71.7 ( 906 )	28.3 ( 358 )	100.0 ( 1,264 )	
不動産	28.8 ( 34 )	56.8 ( 67 )	14.4 ( 17 )	51.5 ( 118 )	48.5 ( 111 )	100.0 ( 229 )	
製造	61.4 ( 1,378 )	31.7 ( 712 )	6.9 ( 155 )	77.4 ( 2,245 )	22.6 ( 656 )	100.0 ( 2,901 )	
卸売	46.2 ( 1,049 )	43.5 ( 987 )	10.3 ( 234 )	69.2 ( 2,270 )	30.8 ( 1,008 )	100.0 ( 3,278 )	
小売	40.9 ( 113 )	45.7 ( 126 )	13.4 ( 37 )	60.3 ( 276 )	39.7 ( 182 )	100.0 ( 458 )	
運輸・倉庫	62.1 ( 162 )	31.0 ( 81 )	6.9 ( 18 )	75.9 ( 261 )	24.1 ( 83 )	100.0 ( 344 )	
サービス	45.2 ( 323 )	44.5 ( 318 )	10.2 ( 73 )	52.7 ( 714 )	47.3 ( 641 )	100.0 ( 1,355 )	
その他	36.4 ( 4 )	45.5 ( 5 )	18.2 ( 2 )	55.0 ( 11 )	45.0 ( 9 )	100.0 ( 20 )	

網掛けは、全体平均以上を表す

## 2007年問題、最大の懸念は「技能の継承」で74.1%に達する

2007年問題について「懸念がある」企業(3,677社)のうち、その具体的な懸念としてもっとも多く挙げられたのは「技能の継承」で、構成比74.1%(2,724社、複数回答、以下同)に達した。



これら「技能の継承」に懸念を持つ企業(2,724社)を規模別で見ると、大企業は73.1%(749社)、中小企業は74.5%(1,975社)で両者に大きな差異はなかった。

一方、業界別で見ると、『製造』(85.1%、1,172社)や『建設』(80.8%、458社)では懸念が8割を超えていた。

企業からは、「団塊の世代の再雇用は技術、販売・商品知識継承のため必須」(建材卸売、静岡県)との声のほか、「技能のみならず、仕事への意欲も若年層とは大きく異なる」(機械製造、新潟県)など、企業における団塊の世代の高い専門性やその必要性を訴える声が多く聞かれた。

また、「労働力の確保」に対する懸念は54.3%(1,995社)で、規模別では大企業が57.8%(592社)で中小企業(52.9%、1,403社)を4.9ポイント上回った。

業界別では、『運輸・倉庫』(74.1%、120社)や『小売』(60.2%、68社)で懸念が高く、これらの企業からは「単純労働者が不足する」(倉庫業、千葉県)との声や「パート・アルバイトなどの非正社員雇用により充足を計画している」(土木建築工事、兵庫県)といった雇用対策が聞かれた。

しかし、技能の継承や労働力確保については、「人不足で厳しいが、数合わせで採用はしない」(港湾土木工事、神奈川県)との意見があるように、すぐさま問題の解決が図られるものではない。

「バブル崩壊後、新規採用を控えていたため社員の高齢化が進んでしまった」(精密機械製造、福島県)との声に代表されるように、景気低迷期における雇用の絞り込みが2007年問題に一層の拍車をかけているものと思われる。

## 2007年問題の具体的な懸念(複数回答) ~規模別、業界別~

構成比% ( )内は社数

	技能の継承	労働力の確保	全体
全体	74.1 ( 2,724 )	54.3 ( 1,995 )	( 3,677 )
大企業	73.1 ( 749 )	57.8 ( 592 )	( 1,025 )
中小企業	74.5 ( 1,975 )	52.9 ( 1,403 )	( 2,652 )
農・林・水産	69.2 ( 9 )	46.2 ( 6 )	( 13 )
金融	67.6 ( 23 )	50.0 ( 17 )	( 34 )
建設	80.8 ( 458 )	54.3 ( 308 )	( 567 )
不動産	76.5 ( 26 )	52.9 ( 18 )	( 34 )
製造	85.1 ( 1,172 )	48.0 ( 662 )	( 1,378 )
卸売	61.9 ( 649 )	58.6 ( 615 )	( 1,049 )
小売	61.1 ( 69 )	60.2 ( 68 )	( 113 )
運輸・倉庫	51.9 ( 84 )	74.1 ( 120 )	( 162 )
サービス	71.8 ( 232 )	54.8 ( 177 )	( 323 )
その他	50.0 ( 2 )	100.0 ( 4 )	( 4 )

注: 網掛けは全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。